

中央町地区における住環境の向上

ふじのみやし
富士宮市

第1回変更：平成25年3月
当初：平成23年3月

社会資本総合整備計画

平成25年3月21日

計画の名称	中央町地区における住環境の向上			
計画の期間	平成23年度 ～ 平成25年度 (3年間)	交付対象	富士宮市	
計画の目標				

J R富士宮駅前に位置する地区は、富士宮市の玄関口として商業の活力がある賑わいの中心地区であったが、近年の少子高齢化等を原因とした中心市街地の人口の空洞化の進行、郊外大型店の立地等から人の流入が減ってきており、かつての商業地を中心とした活気がなくなり、人が集まり交流するまちの中心部としての機能が衰退してきている。このことから、民間活力を活用した公共施設が入居した住宅複合施設を計画することにより、利便性の高い環境の中で高齢化社会に対応した快適な住宅を提供し都市環境の改善を図り、人口の定住化、集客機能の向上を目指す。

計画の成果目標 (定量的指標)	・ 地区内の居住人口を416人 (H23) から466人 (H25) に増加			
-----------------	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H23当初)	中間目標値	最終目標値 (H25末)	
地区内の居住人口を調査する	416人	-	466人	

全体事業費	合計 (A+B+C)	261百万円	A	260百万円	B	-	C	1百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.4%
-------	---------------	--------	---	--------	---	---	---	------	---------------------------	------

交付対象事業

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	住宅	一般	富士宮市	間接	民間	富士宮市中央町地区優良建築物等整備事業	公益施設、住宅等 0.28ha	富士宮市						260	
合計													260		

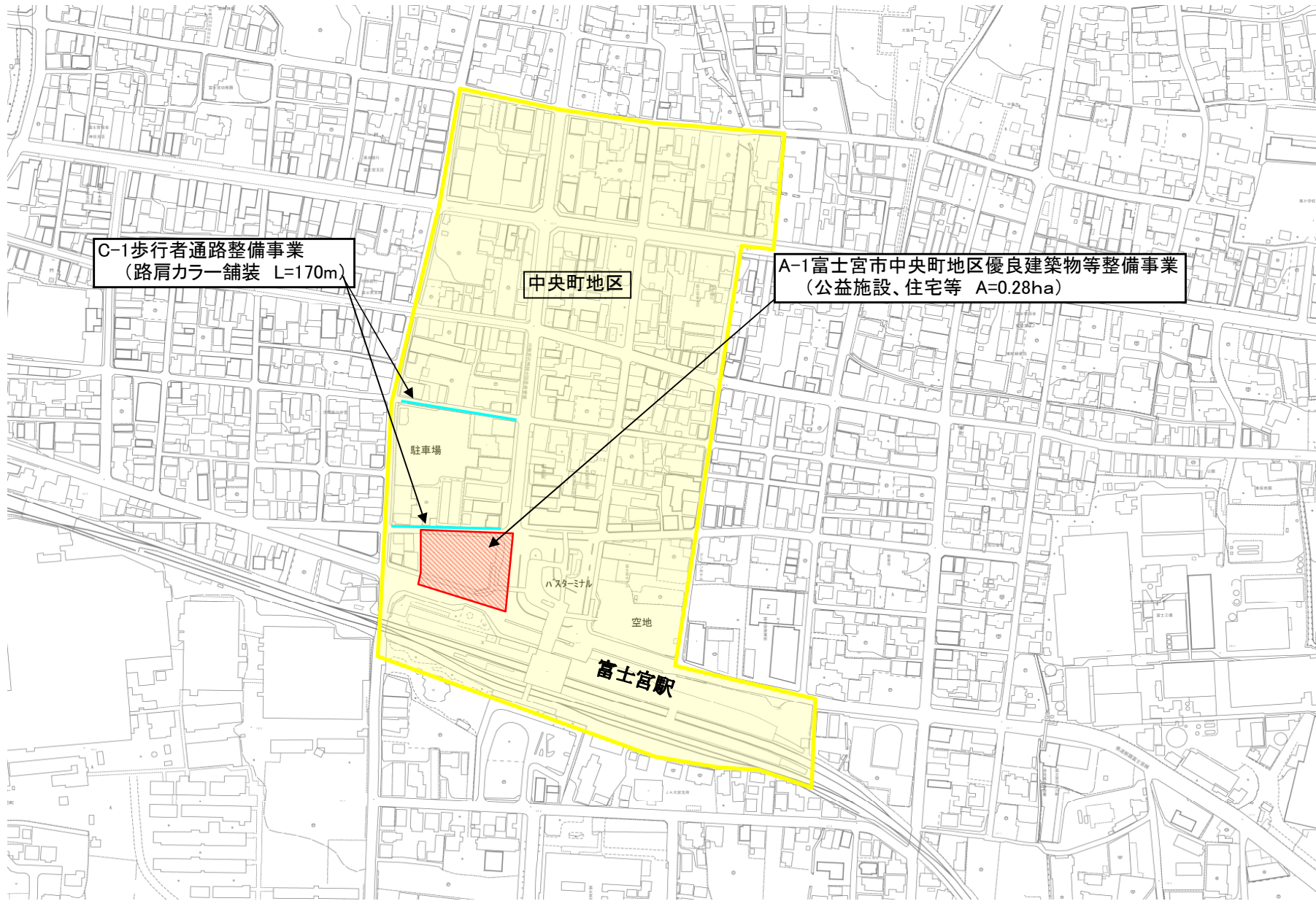
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-C-1	施設整備	一般	富士宮市	直接	富士宮市	歩行者通路整備事業	カラー舗装 L=170m	富士宮市						1	
合計													1		

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
1-C-1	歩道の改良により、安全で快適な都市環境づくりを図る。											

計画の名称	1 中央町地区における住環境の向上	交付対象	富士宮市
計画の期間	平成23年度 ~ 平成25年度 (3年間)		



C-1歩行者通路整備事業
(路肩カラー舗装 L=170m)

中央町地区

A-1富士宮市中央町地区優良建築物等整備事業
(公益施設、住宅等 A=0.28ha)

駐車場

ハスターミナル

空地

富士宮駅

社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅支援)

計画の名称: 中央町地区における住環境の向上 地方公共団体名: 富士宮市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 Ⓐ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 Ⓑ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑤地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	○
④計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	○